

## 教育に重点を置く小規模大学に役立つ新聞とその記事の検証

難波 正義\*

(2010年11月17日受理)

本学は3学科と1専攻科よりなる小規模大学である。すなわち、看護学科、幼児教育学科、地域福祉学科の3学科と、地域看護学専攻科で、入学定員は175名に過ぎない。これらの学科はいずれも資格取得を目的としているので、教育に重点をおいている大学といえる。研究については、教員構成や大学の設備規模から国際的に評価されるようなものは期待しがたい。今回、本学のような小規模で教育に重点を置いている大学にとって、どのような新聞が良く情報を提供しているかを検討してみた。選んだ新聞は、読売、日経、朝日の朝刊の3紙である。2008年より、本学の教育、研究、管理運営、地域連携などの活動に役立つと考えられる記事を各紙より、ほぼ2年間にわたり本学の図書館の3名の司書の協力を得て集めたものを今回検討した。その結果、本学に役立つ記事数は、読売がもっとも多く、ついで、日経、朝日であった。

(キーワード) 教育、新聞記事、読売、日経、朝日

次世代をにう人材を育成することは、大学に課せられたもっとも重要な使命である。少子化、大学全入の時代を迎えている日本では、かなりの数の大学が学生の定員割れのみならず、学生の学力低下といった深刻な事態に立ち至っている。したがって、多くの大学が教育について種々の改善工夫を凝らし、入学生を確保し、学生の学力向上を図り、そして、有為な人材を社会に送り出すことに懸命の努力をしている。

教育を改善工夫するための一手段として、全国にネットワークをもつ新聞から得られる教育情報を利用することが考えられる。すなわち、現在、約760校ある日本の国公立大学で、どのような教育がなされ、工夫されているのか、また、特色のある教育がなされているのかなどの生々しい情報が、日々の新聞によってもたらされる。冒頭に述べたように、本学は教育に重点を置きつつ、地域への貢献なども目指して努力している小規模な大学である。このような大学にとって、どのような新聞からどのような情報が役立つのかを今回は検討してみた。

検討の材料として、2008年3月より2010年8月までの2年5ヶ月間の読売、日経、朝日新聞の朝刊から、大学関係の情報の記事を集めた。この作業は、本学図書館に属する3名の司書と著者とで行った。そして、本学の教育、研究、管理運営、地域連携などの活動に役立つようなものを著者が選び出して検討した。

その結果、表1に示した85件の記事が選択された。ただ、大学関係の記事は、この85件よりはるかに多く集まったが、本学にあまり関係のないもの、すなわち、大学院、国立大学の交付金、留学生、先端技術の研究、法科大学院などの記

事は取り上げていない。その結果、本学のような教育に重点を置いている地方の小規模大学に役立つ情報は読売新聞に一番多く報道されていることが分かる。著者の一般的感じであるが、本学に役立つ情報の記事を分析すると、読売の記事は各論の記事が多く、日経、朝日は総論の記事が比較的多いように思われた。

表1 本学に役立つとして選択された新聞記事件数  
(2008年3月-2010年8月)

新聞紙名	件数	%
読売	48	56
日経	22	26
朝日	15	18
計	85	100

各紙に載った記事を、教育、研究、管理運営、地域貢献、その他の分野別に検討したものを表2に示した。先に述べたように、本学の教育に役立つ記事を選択している所為もあるが、読売新聞から集めた記事の約80% (38件) は、教育関係である。また、この38件中、14件は、「大学の實力シリーズ」からであった。この14件の表題を表3に示した。

表2のその他の項で、本学に参考になりそうな記事が11件あった。その内の若干の例をあげれば、次のようなものがある。「競争的資金の予算配分 小規模大学に配慮を」(日経09-8-10)、「大学選びのヒント50項目」(読売09-7-

\*連絡先：難波正義 新見公立大学 718-8585 新見市西方1263-2

表2 分野別記事の件数

新聞紙名	教育	研究	管理	地域	その他	計
読売	38	0	6	1	3	48
日経	12	3	1	2	4	22
朝日	9	1	1	0	4	15
計	59	4	8	3	11	85

表3 読売新聞の「大学の實力」の記事から

表題	記載日
授業を変える3教員同士参観 共に工夫	08-11-6
授業を変える9 保護者の目線で点検	08-11-14
意欲喚起2 劣等感をぬぐい去れば大化け	09-5-8
授業評価	09-6-5
新聞活用 大学授業でも NIE20年	09-8-22
学生に望む 人生論を戦わせ自信を持とう	10-1-15
学士力4 予習・復習させる工夫	10-3-7
基礎学力調べ、クラス分け	10-3-17
学士力9 伸ばす力で選ぶ時代に	10-3-18
学士力12 学生も教員も改革を	10-3-21
補習教育1	10-4-8
国語教育	10-5-20
就業力	10-6-19
社会性を育てる	10-8-19

表4 2010年6月23日の本学の教授会に提出された新聞記事の見出し\*

見出し	出典
読書増やしCO2削減	読売 10-6-17
文章で「自分」をまとめる	読売 10-6-10
大学生 授業に出ても携帯・私語	日経 10-6-6
科学研究、定量的評価を	日経 10-6-2
立命館大講座「日本文化の奔流」	読売 10-5-28

\*実際の教授会の資料では、それぞれの項目について簡単な要約がつけられている。

以上のように、大学の教育関係の記事がつつぎと新聞に報道されていることは、各大学が教育に真剣に取り組んでいるとも言える。しかし、教育には先のないむずかしさがある。事実、日経2010年8月22日<sup>1)</sup>の中外時評では、大学外からの意見として、1)大学は変わっていない、2)多くの大学は自己改革の知恵も汗もまだ十分に出していない、3)大学教育は惰性に陥っていないか、4)「さすがに大卒だ」と評価できる人材をどれほど育てているのか、5)大学の研究成果は日本の成長に本当に貢献しているのか、など厳しい意見が載せられている。

上に述べた学外からの意見の中で、大学は変わっていないということ、実感させる記事が2009年3月30日付けの朝日<sup>2)</sup>にある。それは、全国86国立大学の法人化後の自己評価結果であるが、表5に示しているように、教育が十分行われたとする結果は、わずかに10%であり、研究が十分

表5 国立大学(86校)の中期目標達成状況の評価

	評価	校数	%
教育	●	77	89.5
	○	9	10.5
研究	●	58	67.4
	○	26	30.2
	◎	2	2.3

◎非常に優れている  
○良好である  
●おおむね良好である

8)、「無駄排除 東大の挑戦」(読売09-5-27)などである。著者は、集められた教育に関連する新聞記事から本学に役立つと思われる記事を選択し、見出しとその内容の要約とを径時的に整理し、A4、1枚にプリントして毎月1回開催される教授会に配布して、若干の説明をしている。例えば、2010年6月23日の教授会に配布した資料を表4に示した。表4から分かる通り、この教授会開催の約1ヶ月前からの資料が集められている。この新聞記事の配布の目的は、全教職員が情報を共有することによって、今後の本学の教育、研究、管理運営などを考え、本学の発展向上を目指して教職員全員で努力できる基礎をつくりたいためである。

行われたとする大学（30％）の割合より低いことである。この朝日の記事のみを限り、前出の日経の記事のタイトル「大学の悲鳴がきこえるか」に対して、著者には悲鳴は聞こえてこない。

この朝日の結果から、国立大学の組織運営体制では十分な教育を行うことがなかなか難しいのではないかと、また、多くの国立大学は研究指向が強く、教育を軽視しているのではないかなどの印象を受ける。すなわち、国立大学の意識レベルは研究主導型で、法人化以前の意識レベルと変わっていないのではないかと推測される。しかし、いずれにしても、研究より教育の方が大学として重要なことは論を待たない。また、教育の重要性は大学の規模の大小によらないであろう。この記事は、現在の日本の国立大学の教育の在り方について、大変示唆に富むものであった。

今回、著者らの行った新聞記事の調査が、完璧なものというわけではない。その理由は、この企画を始めた頃は、司書の不慣れがあったり、また、休日などの新聞に十分目

が届かなかったりした。また、大学関係の記事の総数の内、本学のような教育を重視した小規模大学に役立つ教育関係のものがどの程度の割合であるかも今回の検討では不明であった。ただ、現在、世間では大学の教育問題がいろいろ議論されているので、教育関係の記事は総数の50％以上に達するのではないかと予想される。

#### 謝辞

新聞記事の収集を続けていただいた、本学図書館司書、仲田みつ、藤野智子、小瀧さやか氏に深甚の感謝をいたします。

#### 文献

- 1) 滝順一。中外時評「大学の悲鳴がきこえるか」予算減り研究能力に陰り。日本経済新聞、2010年8月22日
- 2) 国立大の評価結果公表 低評価の大学、不満の声。朝日新聞、2009年3月30日